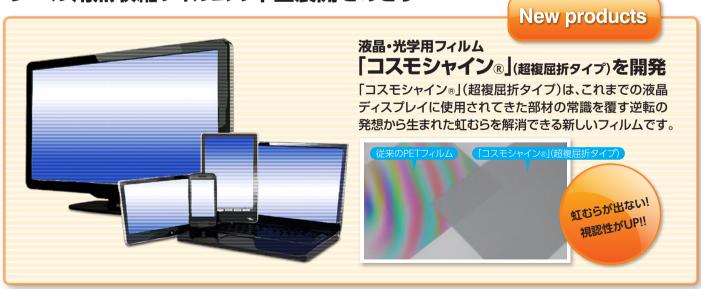
TOYOBO NOW



第155期 報告書 ● 2012年4月1日~2013年3月31日





代表取締役社長 坂元龍三

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金による消費活性化政策等の効果を背景に緩やかな回復が見られたものの、長引く円高の影響、電力供給不足への懸念、中国での日本製品不買運動等もあり、先行き不透明な状況が続きました。しかし、第4四半期には、新政権による経済政策への期待も重なり、円高の是正や株価の上昇など、景況感に回復の兆しが見えてきました。一方、世界経済においては、これまで牽引してきた中国、アジア新興国の成長の鈍化、欧州政府債務問題の長期化など、依然として不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開し、拡大に向けた事業活動を進めております。環境分野では、当社の実績が認められ、海水淡水化用逆浸透膜がサウジアラビア最大級のプラントへ採用となりました。ライフサイエンス分野では、損傷した末梢神経の再生を促進させる、国内初の治療用医療機器「ナーブリッジ®」の販売を開始しました。高機能分野では、特殊な光学特性を持つ液晶向け工業用フィルムや、薄膜化と強度を両立し、生産性を高めたペットボトル用シュリンクラベルなどのフィルム事業の新製品拡販に努めました。エアバッグ用基布では中国、米国での生産を開始し、また、拡大が見込まれる中国のシュリンクフィルム市場への足がかりとして、韓国フィルムメーカーとの連携により、中国のフィルム合弁会社への出資を決定するなど、海外事業の拡大を進めました。

以上のように当社グループは、成長拡大のための事業課題に取り組み、様々な施策・改革を進めております。しかしながら、第4四半期は回復基調にあったものの、第1四半期の出遅れと第3四半期初めからの日中関係悪化による影響等により、当連結会計年度の売上高は3,390億9百万円と前年度比3.0%の減収となり、営業利益は170億81百万円と前年度比6.7%の減益、経常利益は155億22百万円と前年度比1.3%の減益、当期純利益は76億39百万円と前年度比66.5%の増益となりました。

■ 業績ハイライト







(配当について)

当社は、財務体質の改善、利益水準、将来投資のための内部留保などを勘案したうえで総合的に判断しております。当期の期末配当につきましては、当期の業績を踏まえて、1株3.5円とさせていただきました。

(中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題)

当社グループは、これまで主に衣料繊維事業の構造改革と、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスからなるスペシャルティ事業の拡大という二つの大きな経営課題に同時に取り組んでまいりましたが、2008年度に、衣料繊維事業などの構造改革に区切りをつけ、現在は、スペシャルティ事業の成長加速を最優先とする「新成長ステージ」にあります。「成長力」と「安定性」を備えた強い会社をめざし、以下の課題に徹底して取り組んでおります。

①能力增強投資

設備投資やアライアンス、M&Aによる、スペシャルティ事業の能力 増強と拡大加速を国内外で推進してまいります。2012年度において は、工業用フィルム、包装用フィルムの両用途に対応するハイブリッド 型ポリエステルフィルム製造設備、医薬品受託における注射剤製造 設備などの能力増強投資を行いました。今後もフィルムをはじめ、機 能樹脂、エアバッグ用基布、バイオ関連、機能膜など、成長性のある 事業への投資を、タイミングを逃すことなく実行していきます。

②海外展開の加速

中国をはじめ成長が続く海外市場での展開を加速します。今後は日本からの輸出に加えて、開発、製造から販売までを一貫で対応する拠点を各地域に整備し、海外完結型ビジネスモデルの構築をめざします。この方針のもと、2012年度には、エアバッグ用基布において、中国、米国での生産を開始しました。アクア膜事業では、合弁企業による現地への進出を足がかりに、当社の海水淡水化用逆浸透膜がサウジアラビア最大級のプラントへ採用されました。また、拡大が見込まれる中国のシュリンクフィルム市場については、韓国フィルムメーカーとの連携により、中国のフィルム合弁会社への出資を決定しました。今後も、海外企業とのアライアンスなども含めて、海外展開をさらに加速させてまいります。

③製品ポートフォリオ改革

当社グループの事業は、さまざまなスペシャルティ事業で構成され

ています。これらの事業においては、それぞれの市場分野で優位なポジションを築くために、新たな製品を造り続け、付加価値を高めることが重要と考えています。その鍵を握るのが製品開発です。国内外の市場の動きに遅れることなく、当社の強みを活かして開発、製造、販売が一体となって、新しい製品・サービスをお客さまの近くで提供してまいります。また、開発のスピードアップをめざし、企業、研究機関などの外部との協業も積極的に進めてまいります。

④資産効率の向上

衣料繊維事業については、これまでも設備縮小・廃棄を伴う構造改革を躊躇することなく進めてきました。しかし、今後も厳しい事業環境が続くことを想定し、さらにスポーツウエア、インナーなどの付加価値の高い機能衣料分野への絞り込みを進めてまいります。また、スペシャルティ事業においても、資産効率を重要指標とした経営を継続します。

(次期の見通し)

2013年度の事業環境につきましては、アセアン諸国をはじめとする新興国の景気拡大や国内においては円高の修正や政府の公共投資拡大などによる緩やかな景気回復が期待されますが、原燃料価格の上昇、欧州における金融不安懸念など、引き続き不透明感のある状況が続くものと予想されます。

当社グループは、こうした事業環境を踏まえ、環境変化に強い収益体質づくりに努めます。また、「環境、ライフサイエンス、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、収益性が高く成長力のある事業に経営資源を集中し、国内外での積極的な拡大を進めるとともに、資産効率を高め財務体質を強化するなど、事業ポートフォリオ改革を推進し、収益のさらなる向上を図ります。

このことにより、2013年度の連結業績は、売上高3,500億円 (当年度比110億円増)、営業利益220億円(同49億円増)、経常利益 195億円(同40億円増)、当期純利益95億円(同19億円増)を予想 しています。

なお、当社の「ザイロン®」繊維を使用した防弾ベストに関する訴訟 については、米国において損害賠償等請求訴訟が2件提起されておりますが、当社としては訴訟の中で相手方の主張が誤りであることを 立証し、適切な防御を行ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援を 賜りますようお願い申し上げます。





フィルム・機能樹脂事業

フィルム事業では、食品包装用フィルムは、新製品の拡販などにより回復傾向にあるものの、原料価格変動に対する価格転嫁の

遅れもあり、減収となりました。工業用フィルムは、韓国・台湾向け輸出や国内の

スマートフォン、タブレットPC向けが 牽引し、数量が回復しました。機能 樹脂事業では、エンジニアリング プラスチックは、自動車用途で中 国での日本製品不買運動の影響を 受けましたが、第4四半期には回復の 動きが見られました。



ライフサイエンス事業

バイオ事業では、診断薬用酵素は、第2四半期より販売が回復 しました。メディカル事業では、医薬品製造受託が堅調に推移しま

した。医療機器では、第4四半期より、治療

用医療機器「ナーブリッジ®」の販売を開始しました。機能膜事業では、医用膜は、第1四半期のユーザーの在庫調整による販売減をカバーできず、減収となりました。海水淡水化用逆浸透膜は、第4四半期より新規大型案件の出荷が始まり、ほぼ

前年どおりに推移しました。

常業 42 億円 ほぼ

248 億円

6.6 % DOWN *

産業マテリアル事業

エアバッグ用基布は、米国市場の需要回復などを受けて好調に 推移しました。タイヤコードは、ユーザーの調達構造変化の影響を

受け、大幅な減収となりました。スーパー 繊維では、「ザイロン®」は、耐熱材料向 けなどの販売が好調に推移しました。 機能フィルター事業では、欧州市 場の低迷による中国でのユー ザーの設備投資見送りの影響を 受け、苦戦が続きました。



衣料繊維事業

スポーツ向け製品は順調に推移しましたが、ナイロン事業は 市況低迷による苦戦が続きました。テキスタイルでは、中東向け

の特化生地の販売が好調に推移し、また第 4四半期からの円高是正の影響で収益 が改善しました。また、第1四半期に 一部の子会社で、国内消費の低迷 を考慮した商品ライフサイクルの

を考慮した商品ライフサイクルの 見直しを行い、棚卸資産の評価減 を実施しました。



不動産事業 その他事業

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。





連結貸借対照表の要旨 …

(単位:百万円)

					(丰位・日/川)/
科目	当 期 (2013年3月31日現在)	前 期 (2012年3月31日現在)	科目	当 期 (2013年3月31日現在)	前 期 (2012年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流 動 資 産	184,739	177,735	流 動 負 債	164,831	162,850
固定資産	262,707	260,105	固 定 負 債	127,093	127,267
有 形 固 定 資 産	202,273	199.789	負 債 合 計	291,923	290,116
無形固定資産	1,242	1,606	純資産の部		
投資その他の資産	59,191	58,710	株 主 資 本	105,242	100,440
汉兵での他の兵圧	59,191	30,710	その他の包括利益累計額	32,782	30,132
			少数株主持分	17,498	17,153
			純 資 産 合 計	155,522	147,724
資 産 合 計	447,445	437,841	負 債・純 資 産 合 計	447,445	437,841

「コスモシャイン® (超複屈折タイプ)を開発

これまで、複屈折量がゼロに近いフィルムでなければ虹むらが発生し、偏光 子保護フィルムとしては使うことができないとされてきました。液晶ディスプレ イ用バックライト光源のLED化が進むなか、当社は、慶應義塾大学の小池康博 教授と新しい機能を持つフィルムの共同開発を進め、逆転の発想から、従来の フィルムが持つ複屈折量をはるかに超える超複屈折の[コスモシャイン®] (超複屈折タイプ)を開発し、虹むらの解消に成功しました。

- 1) 超複屈折させることにより、複屈折による着色(虹むら)を解消
- 2)液晶から発せられる光を、より自然光に近い状態へ変換(偏光解消)
- 3) さまざまな素材との優れた接着性を有す



主な使用用途

- (1) PVA偏光子保護フィルム
- (2) タッチパネル用各種ベースフィルム基材
- (3) 液晶画面の視認性改良 (偏光サングラス対応)フィルム

液晶ディスプレイに「コスモシャイン®」を 装着することで偏光解消

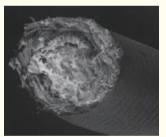
今回の開発により、「コスモシャイン®」は、液晶バックライト部材用のベース フィルムに加え、液晶ユニット用の部材としても展開していきます。

神経再生誘導チューブ「ナーブリッジ®」を販売開始

当社は、2013年3月、厚生労働省より、当社が開発した神経再生誘導チューブ 「ナーブリッジ®」の製造販売承認を取得し、販売を開始しました。

「ナーブリッジ®」は、外傷により、断裂、欠 損した末梢神経の再生を促進させる日本で 最初の治療用医療機器です。

当面は、治療の対象を手・指などの末梢 神経損傷に限定して販売を進めてまいりま すが、手・指以外の部位についても、今後、 医療機関と協力体制を整え、順次販売を開 始する予定です。



「ナーブリッジ®」断面



GLOBAL REPORT

ラベル用熱収縮フィルムの中国展開をめざす

当社は、ポリエステルを素材としたペット ボトルラベル用シュリンク(熱収縮)フィルム 「スペースクリーン®」を中国市場で展開するに あたり、韓国・SKC株式会社(以下「SKC」)が 中心となって設立した中国のフィルム合弁会社 SKC (Jiangsu) High Tech Plastics Co..Ltd. (以下SKC(Jiangsu))へ出資することを決定し、 2013年3月にSKCとの間で出資契約を締結 しました。

中国はペットボトル用のシュリンクフィルム を年間12万トン消費する巨大市場であり、今 後も需要拡大が続くと予想されています。また、 中国におけるシュリンクフィルムの素材は塩化 ビニルが主流ですが、環境負荷低減の観点か ら、先進各国に見られたような素材の見直しが 起きる可能性が高く、今回のSKC (Jiangsu)へ の出資は、当社にとって中国市場参入の大きな 機会になると捉えています。

※SKCの概要

SKCは、韓国第3位の財閥であるSKグループのフィルム・ 化学メーカーであり、中国市場ではポリエステル素材の シュリンクフィルムでトップシェアを占め積極的な展開を 進めています。



連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当期 (自 2012年4月 1日) 至 2013年3月31日)	前期 (自 2011年4月 1日) 至 2012年3月31日)
売上高	339,009	349,505
売上原価	267,694	274,803
売上総利益	71,315	74,701
販売費及び一般管理費	54,234	56,396
営業利益	17,081	18,305
営業外収益	4,821	4,502
営業外費用	6,381	7,077
経常利益	15,522	15,730
特別利益	2,673	364
特別損失	5,420	5,231
税金等調整前当期純利益	12,774	10,863
法人税等	4,398	5,142
少数株主損益調整前当期純利益	8,377	5,721
少数株主利益	737	1,134
当期純利益	7,639	4,587

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 ………

		(単位:百万円)
科目	当期 (自 2012年4月 1日) 至 2013年3月31日)	前期 (自 2011年4月 1日) 至 2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,354	14,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,294	△ 15,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,636	△ 11,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	△195
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,652	△ 12,595
現金及び現金同等物の期首残高	9,481	21,927
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	334	149
現金及び現金同等物の期末残高	26,467	9,481

会社の概要・株式の状況 (2013年3月31日現在)・

社 名 東洋紡株式会社 苺 文 社 名 TOYOBO CO., LTD.

ド 証 券コー

創 立 1882年(明治15年)5月3日 1914年(大正3年)6月26日 設 \overrightarrow{v}

51,730,003,166円 資 金

本 社 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 (代表 06-6348-3111)

東 京 支 社 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

名 古屋支 社 名古屋市中区栄三丁目2番3号 員 連結 10,566名 単体 3,217名

役員(2013年6月27日現在)

代表取締役社長		社長	社長執行役員	坂	兀	龍	₹5
代表	長取約	铲役	常務執行役員	高	橋		寛
取	締	役	常務執行役員	香	## ##	かず 和	正
取	締	役	常務執行役員	高	林		博
取	締	役	執行役員	楢	原	誠	慈
取	締	役	執行役員	松	并	敬	Ż
取	締	役	執行役員	矢	野	邦	男
取	締	役	執行役員	佐	野	茂	樹
取	締	役	*注1	荻	村	道	男
監	査	役	(常勤)	<u> </u>	道	節	男
監	查	役	(常勤)	森	<i>†</i> ∈	盛	ڔ
監	査	役	*注2	♦	なか		博
監	査	役	*注2	鵜	的	昭	生

(注1)取締役のうち荻村道男氏は社外取締役であります。

(注2)監査役のうち今中 博氏および鵜飼昭生氏は社外監査役であります。

発行可能株式総数

2,000,000,000株

■ 発行済株式の総数 890,487,922株 (自己株式1,909,985株含む)

株 主 数

104.131 名

■ 株式分布の状況(所有者別)



■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	46,586	5.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,368	3.08
日本生命保険相互会社	21,885	2.46
東友会	16,485	1.86
株式会社みずほコーポレート銀行	13,393	1.51
東洋紡従業員持株会	13,260	1.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,214	1.49
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	13,034	1.47
明治安田生命保険相互会社	11,029	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	9,054	1.02

(注)持株比率は、自己株式 (1,909,985株)を控除して計算しております。

関係会社

	国 内	海外	計
連結子会社	35	18	53
持分法適用会社	6	4	10
計	41	22	63

業 年 度 4月1日から翌年3月31日まで

(期末の配当金受領株主確定日 3月31日)

定時株主総会 6月に開催いたします。

日 定時株主総会の基準日は3月31日といたします。 準 その他必要のあるときは、あらかじめ公告して定めます。

单元株式数 1,000株

公告掲載ホームページアドレス http://www.toyobo.co.jp/

電子公告による公告ができない場合、日本経済新聞

に掲載いたします。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 同事務取扱場所

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店

および全国各支店で行っております。

単元未満株式(1~999株)をお持ちの方へ

単元未満株式をお持ちの場合、当社に対して、次の請求を行うことに より、売却または1,000株におまとめいただくことができます。ぜひ、 以下の制度をご利用ください。



単元未満株式の 買取を請求する。



単元株式(1,000株)に するため、不足する株数の 株式の売り渡しを請求する。

各種手続のお申出先

• 住所変更、名義変更、配当金の受け取り方法のご指定、 単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

区 分	お申出先	
証券会社でお取引をされている株主さま	株主さまの口座のある証券会社	
特別口座(証券会社に口座のない) の株主さま(下の区分を除く)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (左記、照会先をご参照ください。)	
御幸ホールディングス株式会社との 株式交換により当社株主となられた 特別□座の株主さま	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (ブリーダイヤル)	

※証券会社に□座がないため特別□座が開設されました株主さまは、特別 □座の□座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。 なお、2009年9月1日付、当社と御幸ホールディングス株式会社との株式 交換により当社株主となられた場合は、御幸ホールディングス株式会社に おいて特別口座が開設された三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

● 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

(例) 当社株式650株をお持ちの場合



650株を当社に市場価格で 売却し、代金を受領する。

350株を当社から市場価格で 購入し、単元株式(1,000株) とする。

お手続方法につきましては、上記のお申出先へお問合せください。





